

# 四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

## 大成株式会社

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	12,964,366	13,692,741	17,425,988
経常利益（千円）	150,275	294,569	268,742
四半期（当期）純利益（千円）	49,377	176,612	131,613
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	112,047	326,392	305,499
純資産額（千円）	7,309,640	7,728,751	7,503,091
総資産額（千円）	10,165,964	10,538,431	10,223,245
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	9.81	35.07	26.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	71.9	73.3	73.4

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.09	12.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門における設備投資の増加基調や耐久消費財の駆け込み需要といった底堅い内需により回復基調に転じており、今後もこの傾向が続くと考えられます。

ビルメンテナンス業界におきましては、景気回復を背景として、東京のみならず大阪、名古屋といった大都市圏において新規ビルを中心に空室率の改善が見られるも、賃料水準については、東京地区の新規ビルが上昇傾向にある以外は、全国的に既存ビルも含めて上昇の気配がまだ見られず、収益面では引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度に獲得したいくつかの新規大型物件及びホテルの高稼働が寄与し、売上は増収となりました。

また前連結会計年度より課題であった解約物件における余剰人員整理の対応及び作業効率の改善にともなう原価削減がすすみ、利益についても増益となりました。

リニューアル工事業業につきましては、ビルメンテナンス事業における顧客を中心として、広く営業活動を行った結果、特に名古屋地区の受注が堅調に推移し、増収増益となりました。

また不動産ソリューション事業につきましては、指定管理事業物件の契約満了及び既存物件における各種イベントの企画が売上につながらず、減収減益となりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高136億92百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益2億36百万円（同251.2%増）、経常利益2億94百万円（同96.0%増）、特別利益として投資有価証券売却益を13百万円、特別損失として固定資産除売却損6百万円を計上したため、四半期純利益は1億76百万円（同257.7%増）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

##### （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、名古屋東京海上日動ビルディングなどの新規物件、帝京大学医学部附属病院、ORE錦二丁目ビル、名古屋観光ホテルなどの前連結会計年度に獲得した物件のほか、ホテルの高稼働が続いていることなどにより、売上高は71億62百万円（同6.9%増）となりました。また解約による余剰人員の整理及び原価改善により、営業利益は9億14百万円（同13.9%増）となりました。

##### （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、NTT駿河台ビル、藤田保健衛生大学病院などの新規物件、あいおいニッセイ同和損保新宿ビル、ORE錦二丁目ビルなどの前連結会計年度に獲得した物件のほか、中野坂上サンブライトツインの業務範囲拡大などにより、売上高は28億53百万円（同1.9%増）となりました。また随時工事獲得などが利益に寄与し、営業利益は1億8百万円（同64.0%増）となりました。

##### （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、中之島フェスティバルタワー、日本生命丸の内ビルなどにおける受付業務の新規受注、ORE錦二丁目ビルなどの前連結会計年度に獲得した物件のほか、中野坂上サンブライトツインの業務範囲拡大などにより、売上高は20億64百万円（同1.0%増）となりました。また人員の定着などが原価削減に寄与し、営業利益は1億59百万円（同4.5%増）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は120億81百万円（同4.7%増）となり、営業利益は11億81百万円（同15.8%増）となりました。

#### リニューアル工事業業

リニューアル工事業業につきましては、好況によりビルオーナーの改修意識が上向きとなり、顧客ビルを中心とした新規工事の受注が増加し、売上高は12億2百万円（同31.2%増）となり、営業利益は58百万円（同7.2%増）となりました。

## 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、指定管理事業物件のあま市文化会館及び関連施設が契約満了となったこと、またすいとびあ江南における集客イベントが売上の増加につながらなかったことにより、売上高は4億8百万円（同18.8%減）となり、営業利益は23百万円（同25.5%減）となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業、リニューアル工事業および不動産ソリューション事業としての請負業務にかかる契約金を財源としております。これら契約金の回収期間は約1ヶ月であります。また、当社の支払い費用は、その多くが当社事業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費、作業用資機材等の作業原価、そして人件費を主とした販売費及び一般管理費であり、これらの支払期間も1ヶ月毎となっております。

従いまして、毎月回収された契約金は翌月の支払い資金として、充当することとしております。これらの資金需要に対して、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

#### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

#### ②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

#### ④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア. 取締役会は定期的に開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。

イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

ウ. 組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせて的確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。

エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。

イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,369,671	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	5,369,671	—	822,300	—	877,258

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,345	—

##### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大成株式会社	名古屋市中央区栄3-31-12	334,000	—	334,000	6.22
計	—	334,000	—	334,000	6.22

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

### 第4 【経理の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,688,426	1,677,054
受取手形及び売掛金	1,778,623	1,888,412
有価証券	202,114	—
商品及び製品	4,245	4,043
原材料及び貯蔵品	54,435	55,831
繰延税金資産	112,265	32,269
その他	53,799	60,576
貸倒引当金	△542	△580
流動資産合計	3,893,368	3,717,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,091,378	2,095,412
減価償却累計額	△1,281,713	△1,295,994
建物及び構築物（純額）	809,664	799,418
機械装置及び運搬具	449,677	443,397
減価償却累計額	△380,682	△387,670
機械装置及び運搬具（純額）	68,995	55,726
工具、器具及び備品	335,942	337,743
減価償却累計額	△255,039	△264,929
工具、器具及び備品（純額）	80,903	72,814
土地	1,172,592	1,206,132
リース資産	—	10,620
減価償却累計額	—	△2,124
リース資産（純額）	—	8,496
有形固定資産合計	2,132,156	2,142,587
無形固定資産		
投資その他の資産	34,180	23,699
投資有価証券	2,054,077	2,574,507
差入保証金	264,458	257,990
退職積立資産	1,001,831	1,034,642
保険積立資産	316,330	313,558
ゴルフ会員権	143,494	153,908
繰延税金資産	160,471	89,246
長期預金	150,000	150,000
その他	99,862	107,667
貸倒引当金	△26,985	△26,985
投資その他の資産合計	4,163,540	4,654,537
固定資産合計	6,329,877	6,820,824
資産合計	10,223,245	10,538,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,333	515,782
短期借入金	※1 60,000	※1 240,000
1年内返済予定の長期借入金	39,990	30,000
リース債務	—	2,124
未払費用	201,903	236,091
未払給与	778,502	772,881
未払法人税等	47,714	16,013
未払消費税等	96,429	109,009
賞与引当金	219,832	53,173
その他	174,837	280,318
流動負債合計	2,133,543	2,255,394
固定負債		
長期借入金	50,000	27,500
リース債務	—	6,903
預り保証金	29,763	24,767
退職給付引当金	295,469	270,193
役員退職慰労引当金	211,376	224,921
固定負債合計	586,609	554,285
負債合計	2,720,153	2,809,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,983,758	6,059,658
自己株式	△314,505	△314,524
株主資本合計	7,369,691	7,445,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,400	283,179
その他の包括利益累計額合計	133,400	283,179
純資産合計	7,503,091	7,728,751
負債純資産合計	10,223,245	10,538,431

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,964,366	13,692,741
売上原価	11,407,223	11,957,519
売上総利益	1,557,142	1,735,222
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,555	122,025
給料	566,952	578,381
賞与引当金繰入額	85,099	88,014
役員退職慰労引当金繰入額	13,840	14,557
賃借料	144,878	133,238
減価償却費	60,185	59,379
その他	498,379	503,413
販売費及び一般管理費合計	1,489,891	1,499,010
営業利益	67,251	236,212
営業外収益		
受取利息	9,333	16,910
受取配当金	23,729	30,247
受取手数料	26,762	11,087
受取保険金及び配当金	2,271	2,349
保険返戻金	14,131	46
有価証券運用益	9,870	—
持分法による投資利益	5,467	5,585
その他	2,011	1,912
営業外収益合計	93,577	68,139
営業外費用		
支払利息	2,987	1,703
支払手数料	6,965	6,978
雑損失	600	1,100
営業外費用合計	10,553	9,781
経常利益	150,275	294,569
特別利益		
固定資産売却益	13	—
投資有価証券売却益	—	13,881
投資有価証券評価益	—	3,867
特別利益合計	13	17,749
特別損失		
固定資産除売却損	19,467	6,358
投資有価証券償還損	17,844	381
ゴルフ会員権評価損	500	—
特別損失合計	37,811	6,739
税金等調整前四半期純利益	112,477	305,578
法人税、住民税及び事業税	10,459	59,489
法人税等調整額	52,640	69,476
法人税等合計	63,100	128,965
少数株主損益調整前四半期純利益	49,377	176,612
四半期純利益	49,377	176,612

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,377	176,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,670	149,779
その他の包括利益合計	62,670	149,779
四半期包括利益	112,047	326,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,047	326,392

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	500,000
借入実行残高	40,000	160,000
差引未実行残高	1,460,000	1,340,000

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)ティ・クリア	89,500千円	40,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	100,433千円	98,178千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,357	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	50,357	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	50,356	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,698,666	2,801,788	2,043,907	916,894	503,109	—	12,964,366
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,698,666	2,801,788	2,043,907	916,894	503,109	—	12,964,366
セグメント利益	802,454	66,020	152,418	54,566	31,524	△1,039,732	67,251

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,039,732千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,162,868	2,853,710	2,064,867	1,202,930	408,364	—	13,692,741
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,162,868	2,853,710	2,064,867	1,202,930	408,364	—	13,692,741
セグメント利益	914,197	108,252	159,302	58,468	23,498	△1,027,507	236,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,027,507千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円81銭	35円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	49,377	176,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	49,377	176,612
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,035	5,035

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………50,356千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。